



## 2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 　%	百万円 　%	百万円 　%	百万円 　%	円 　銭
通 期	99,500 (4.9)	3,310 (4.3)	3,050 (4.3)	1,670(△10.6)	16.96

〔業績予想に関する定性的情報等〕

現時点では、通期の連結業績は、平成19年10月31日公表の業績予想と変更はありません。

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

※業績予想につきましては、発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日）の日本経済は、依然として景気回復基調が続いているものの、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや、原材料高による企業収益の圧迫、改正建築基準法の影響による住宅建設の落ち込みなど、減速懸念が強くなってきました。発泡プラスチック業界におきましては、原油高を背景として原料・燃料価格が軒並み一段高となり、収益環境は厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当第3四半期は、原料・燃料価格上昇分の製品価格転嫁に努めた結果、連結売上高は、753億8千3百万円（前年同四半期比5.0%増）と増収になりました。一方、10月以降の需要期において水産・食品・建材等の需要が振るわず、主要製品の販売数量がやや減少となったことに加え、国内関連子会社の採算改善が進まなかったことなどから、連結営業利益は、21億3千7百万円（前年同四半期比17.0%減）、連結経常利益は、19億8千5百万円（前年同四半期比18.8%減）、連結四半期純利益は10億5千2百万円（前年同四半期比38.1%減）とそれぞれ減益となりました。

樹脂事業につきましては、主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は、販売数量はやや減少したものの、価格改定を進めた結果売上高は増加しました。一方、国内関連子会社は原料・燃料価格上昇の影響や水産需要の低迷により採算改善が進みませんでした。自動車・デジタル家電向けを中心とした高機能製品では、「ピオセラン」（ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体）等を素材とした自動車部材やデジタル家電梱包材は、国内外で売上が伸ばしたものの、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、光拡散分野での業界在庫調整などの影響を受け売上は前年並みとなりました。この結果、樹脂事業の連結売上高は313億1千1百万円（前年同四半期比10.4%増）、連結営業利益は12億4千3百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

シート事業につきましては、主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、販売数量はやや減少したものの、価格改定を進めた結果売上高は増加しました。一方、ポリスチレン等の原料値上げに対応した製品価格改定の遅れもあり、関連子会社も含め採算が悪化しました。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）や「エスレンウッド」（発泡ポリスチレン板状品）は堅調に推移しました。この結果、シート事業の連結売上高は329億4千1百万円（前年同四半期比1.5%増）、連結営業利益は10億1千3百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

建材事業につきましては、「エスレンフォーム」（押出發泡ポリスチレンボード）や「ESダンマット」（ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材）などの建材分野は、住宅着工件数の落ち込みから売上が減少しました。一方、土木分野は、「EPS土工法」（軽量盛土工法）が大口物件完工などにより売上増となりました。この結果、建材事業の連結売上高は74億6千5百万円（前年同四半期比2.1%増）、連結営業損失は1億7千6百万円（前年同四半期営業損失1億7千4百万円）となりました。

その他事業につきましては、ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」など食品関連資材・容器の売上が増加したことなどから、連結売上高は36億6千5百万円（前年同四半期比0.3%増）、連結営業利益は5千1百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、969億4千8百万円（前連結会計年度末比20億7千8百万円増）となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより29億2千5百万円増加したのに対し、固定資産は投資有価証券の減少などにより8億4千6百万円減少しました。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加、長期借入金から短期借入金への振替などにより、流動負債が50億4千万円増加したのに対し、固定負債が18億4千4百万円減少しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより11億1千7百万円減少しました。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、売掛債権の増加額が拡大したことや、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ31億8千3百万円収入が減少し、14億3千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したことや、貸付金による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ2億7千2百万円支出が増加し、36億9千9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ30億5千4百万円収入が増加し、8億2千5百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は46億5千9百万円（前連結会計年度末比14億3千万円減）となりました。

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はございません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
税金費用の計算基準・・・法定実効税率をベースとして計算しております。  
その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円減少しています。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 四 半 期 (平成19年3月期第3四半期末)		当 四 半 期 (平成20年3月期第3四半期末)		前連結会計年度(参考) (平成19年3月期末)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%		%	
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	4,620		4,825		6,328		△ 1,502
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,732		28,748		25,272		3,475
3. た な 卸 資 産	7,807		8,514		8,183		331
4. そ の 他	2,472		2,529		1,908		620
流 動 資 産 合 計	41,632	44.0	44,617	46.0	41,692	43.9	2,925
II. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	39,091		39,502		39,101		401
2. 無 形 固 定 資 産	681		660		648		12
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	13,167		12,166		13,426		△ 1,260
固 定 資 産 合 計	52,940	56.0	52,330	54.0	53,176	56.1	△ 846
資 産 合 計	94,572	100.0	96,948	100.0	94,869	100.0	2,078
( 負 債 の 部 )		%		%		%	
I. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,401		19,348		17,134		2,214
2. 短 期 借 入 金	5,359		8,379		5,498		2,881
3. そ の 他	10,083		10,585		10,639		△ 54
流 動 負 債 合 計	32,844	34.7	38,312	39.5	33,272	35.1	5,040
II. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	5,800		4,800		5,800		△ 1,000
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,801		3,153		3,644		△ 490
3. そ の 他	3,931		3,612		3,965		△ 353
固 定 負 債 合 計	13,532	14.3	11,565	12.0	13,410	14.1	△ 1,844
負 債 合 計	46,377	49.0	49,878	51.5	46,682	49.2	3,196
( 純 資 産 の 部 )							
I. 株 主 資 本							
1. 資 本 金	16,533	17.5	16,533	17.0	16,533	17.4	-
2. 資 本 剰 余 金	18,541	19.6	18,541	19.1	18,541	19.5	△ 0
3. 利 益 剰 余 金	8,074	8.5	8,409	8.7	8,243	8.7	165
4. 自 己 株 式	△ 538	△ 0.5	△ 717	△ 0.7	△ 539	△ 0.5	△ 178
株 主 資 本 合 計	42,610	45.1	42,766	44.1	42,778	45.1	△ 12
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,899	4.1	2,579	2.7	3,725	3.9	△ 1,146
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	914	1.0	914	0.9	914	1.0	-
3. 為 替 換 算 調 整 等 勘 定	△ 91	△ 0.1	△ 64	△ 0.1	△ 37	△ 0.0	△ 26
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,722	5.0	3,429	3.5	4,602	4.9	△ 1,173
III. 少 数 株 主 持 分	862	0.9	873	0.9	806	0.8	67
純 資 産 合 計	48,194	51.0	47,069	48.5	48,186	50.8	△ 1,117
負 債 、 純 資 産 合 計	94,572	100.0	96,948	100.0	94,869	100.0	2,078

(注) 増減金額は、当四半期と前連結会計年度との比較で表示しております。

## 2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 同 四 半 期		当 四 半 期		増 減 金 額	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売 上 高	71,775	100.0	75,383	100.0	3,608	94,896	100.0
II. 売 上 原 価	55,769	77.7	59,833	79.4	4,063	73,969	77.9
売 上 総 利 益	16,005	22.3	15,550	20.6	△ 454	20,926	22.1
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,431	18.7	13,412	17.8	△ 18	17,752	18.8
営 業 利 益	2,574	3.6	2,137	2.8	△ 436	3,174	3.3
IV. 営 業 外 収 益	299	0.4	353	0.5	53	399	0.4
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	141		161		19	159	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4		-		△ 4	0	
3. そ の 他	153		191		37	238	
V. 営 業 外 費 用	429	0.6	505	0.7	75	648	0.6
1. 支 払 利 息	89		130		40	128	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		7		7	-	
3. そ の 他	339		367		27	519	
経 常 利 益	2,444	3.4	1,985	2.6	△ 459	2,924	3.1
VI. 特 別 利 益	667	1.0	367	0.5	△ 300	687	0.7
VII. 特 別 損 失	64	0.1	99	0.1	34	49	0.0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,047	4.3	2,253	3.0	△ 794	3,563	3.8
税 金 費 用	1,262	1.8	1,121	1.5	△ 140	1,603	1.7
少 数 株 主 利 益	85	0.1	79	0.1	△ 5	90	0.1
第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,699	2.4	1,052	1.4	△ 647	1,868	2.0

## 3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年同四半期	当四半期	増減差額	前連結会計年度(参考)
	(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,047	2,253	△794	3,563
減価償却費	2,676	2,912	236	3,720
受取利息及び受取配当金	△141	△161	△19	△159
支払利息	89	130	40	128
売上債権の増加額	△2,008	△3,208	△1,199	△735
仕入債務の増加額	3,447	2,642	△804	4,115
その他	△2,171	△1,722	448	△2,078
小 計	4,940	2,846	△2,093	8,554
法人税等の支払額	△400	△1,463	△1,063	△424
その他	80	53	△27	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,620	1,437	△3,183	8,210
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△3,030	787	△5,223
投資有価証券の取得による支出	△484	△679	△195	△1,056
投資有価証券の売却による収入	1,004	494	△510	1,012
貸付けによる支出	△9	△521	△512	△10
連結子会社株式の追加取得による支出	△128	—	128	△185
その他	7	37	29	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△3,699	△272	△5,397
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△658	881	1,540	△528
長期借入れによる収入	—	1,000	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△631	—	631	△631
配当金の支払額	△723	△859	△136	△743
自己株式の取得による支出	△198	△175	22	△198
その他	△17	△20	△3	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,228	825	3,054	△2,120
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	19	5	△13	46
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,014	△1,430	△416	739
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,208	6,089	881	5,208
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—	△142	142
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	4,336	4,659	323	6,089

## 4. セグメント情報

## [ 事業の種類別セグメント情報 ]

前年同四半期 (自:平成18年4月1日 至:平成18年12月31日) (単位:百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,357	32,451	7,311	3,654	71,775	—	71,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	872	103	729	124	1,829	(1,829)	—
計	29,230	32,555	8,041	3,778	73,605	(1,829)	71,775
営業費用	27,895	31,237	8,216	3,677	71,026	(1,825)	69,200
営業利益又は営業損失(△)	1,334	1,317	△174	101	2,578	△4	2,574

当四半期 (自:平成19年4月1日 至:平成19年12月31日) (単位:百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,311	32,941	7,465	3,665	75,383	—	75,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	940	185	638	184	1,949	(1,949)	—
計	32,251	33,127	8,103	3,849	77,333	(1,949)	75,383
営業費用	31,007	32,114	8,280	3,798	75,200	(1,954)	73,245
営業利益又は営業損失(△)	1,243	1,013	△176	51	2,132	5	2,137

前連結会計年度 (自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日) (単位:百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,579	42,589	9,992	4,734	94,896	—	94,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	143	934	170	2,381	(2,381)	—
計	38,713	42,733	10,926	4,905	97,277	(2,381)	94,896
営業費用	36,985	41,182	11,128	4,805	94,102	(2,379)	91,722
営業利益又は営業損失(△)	1,728	1,550	△202	99	3,175	(1)	3,174

## (注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 — エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 — エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 — エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック (EPS 土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 — 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

## 3. 会計方針の変更

「3. その他(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴ない、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて、「樹脂事業」で66百万円、「シート事業」で25百万円、「建材事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で、4百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## ＜ご参考＞

## 四半期（3ヶ月）別経営成績（連結）推移

（単位：百万円）

当連結会計年度

	第1四半期 平成19年4月～6月	第2四半期 平成19年7月～9月	第3四半期 平成19年10月～12月
売上高	23,208	25,237	26,937
営業利益	279	750	1,108
経常利益	268	645	1,071
四半期（当期）純利益	91	401	559

前連結会計年度

	第1四半期 平成18年4月～6月	第2四半期 平成18年7月～9月	第3四半期 平成18年10月～12月	第4四半期 平成19年1月～3月	累計 平成19年3月期
売上高	21,720	23,919	26,135	23,121	94,896
営業利益	522	710	1,341	599	3,174
経常利益	503	613	1,327	480	2,924
四半期（当期）純利益	208	458	1,033	168	1,868

## 四半期（3ヶ月）別セグメント売上高（連結）推移

（単位：百万円）

当連結会計年度

	第1四半期 平成19年4月～6月	第2四半期 平成19年7月～9月	第3四半期 平成19年10月～12月
樹脂事業	9,389	10,663	11,257
シート事業	10,378	10,885	11,678
建材事業	2,367	2,425	2,673
その他事業	1,073	1,264	1,328

前連結会計年度

	第1四半期 平成18年4月～6月	第2四半期 平成18年7月～9月	第3四半期 平成18年10月～12月	第4四半期 平成19年1月～3月	累計 平成19年3月期
樹脂事業	8,477	9,400	10,479	9,221	37,579
シート事業	10,099	10,776	11,575	10,138	42,589
建材事業	1,981	2,570	2,758	2,680	9,992
その他事業	1,161	1,171	1,321	1,080	4,734

以上